

日中の流通比較

白石善章

1. 日中の流通比較の視点

日本と中国の流通を比較するといっても、そこには多くの問題が含まれている。第1に両国間には経済の発展過程が大きく異なっている。そして第2には経済制度、言い換れば流通の原理の違いが存在している。また第3には、第1、第2を基盤とした政策上の差異が見られている。したがって通常、比較する際によく試みられているような国家間の流通に関する統計上の数値をただ単に比べるだけでは全く意味を持たないと考えられる。そこで、ここでは両国の流通システムとかその構造を大きく変化させてきたものが何であったか、またその類似点や相違点はどのようなものか、両国の流通の原理にはどのような違いが見られるのかなどを中心に検討していきたい。

2. 経済の発展過程と流通構造

日本は明治革命によって近代化の方向に大きく転換してきた。そこでは、自由経済方式を前提としつつも、経済をはじめとしてあらゆる制度に対して政府が指導的な役割を担ってきた。例えば、経済の基幹的な役割を担う鉄鋼についてはまず政府の事業として、それを始め、その経営基礎がある程度形成・確立された時点において、それを民間に払い下げるという政策をとってきた。流通に

おいては、都市の住民の生活を支える流通機関として「公設小売市場」を設置した。またその小売市場の機能強化を図るために卸売市場の建設を積極的に進めてきた。しかしながら第二次大戦後は、アメリカの強力な介入もあって自由な経済活動の部分が大きく占めるようになった。

日本の流通構造は、1950年後半までは、小売業における大型店としては百貨店のみで、他は多数の中小零細商業が占めていた。その意味において、日本の流通構造は百貨店と中小零細店という二重構造が大きな特徴であった。日本の流通構造において、この百貨店に加えてスーパーを始め様々な近代的な小売業態が発展するようになったのは1950年代後半以降である。もちろん、その近代的な業態を導入するに当たっては、その先進国であったアメリカの小売業に学んだ部分が多い。スーパーはアメリカにおいてはすでに1930年代に発展しており、わが国の発展と比べると、そこには20年以上のタイムラグが存在している。

中国の国家としての機能は1949年の「建国」に始まると考えられるが、国営企業という違いはあったものの、日本に見られた百貨店と中小小売店の存在という二重構造の点においては、中国においても、1970年代後半までは同様であったと見てよいであろう。しかしながら中国は建国以降、社会主義制度を経済原理としたため、流通発展については日本とは大きく異なったものであった。

中国は、1978年以降の改革と開放によってその経済と社会を大きく変えてきている。それは、いうまでもなく市場経済の導入と国際化への転換である。それまでの社会主義的な中央集権的な経済システムからの決別によって指令的部分は急速に縮小され、流通構造もドラスティックな変貌を遂げてきている。

3. 経済制度と流通構造

一般に、資源配分あるいは財の流通の原理には3つのものが存在している。それは、「伝統」「指令」「市場」である。

「伝統」は昔からのしきたりとか慣習をベースとした流通の方式である。日本などで見られる「中元」「歳暮」などの贈与の慣習はこの伝統に基づいた財の流通方式の名残である。経済史や流通史では人類の経済発展の過程で一時期、このような「伝統」方式に基づいた資源配分方式が経済の基本原則として存在していたことを明らかにしている。

しかし、生産様式の発展、社会制度の変化などに伴って、経済の基本原則としてのこの方式はやがて主流の座から降り、次の原理に取って代わられる。中央集権制度が政治だけにとどまらず、あらゆる領域に行きわたった時には流通原理としては「指令」という方式が出現する。また社会主義経済のもとにおける流通はこの原理による典型的なものであろう。この「指令」方式のもとにおいては、財は自由な売買の対象物とはならない。流通の対象となる財は「物質」である。その理論的な基盤はマルクス経済学にも求められてきたが、その経済学は、流通部門は価値を生まないものとして低い評価しか与えてこなかった。当然、この

ことは政策面においても強く反映してきたものと考えられる。

- 中国における「指令」方式のもとでの流通は、
- (1) 物資の計画的分配
 - (2) 価格は政府の決めた公定価格が中心
 - (3) 精算と消費の結び付きは国营商業部門による独占的買い付けと販売によって処理
 - (4) 商業企業の権限の制限

であった。

以上のような「指令」方式に対して、「市場」方式はいうまでもなく、自由意思に基づいた財の売買による移転を流通の基本原則とする。したがって、そこでの財は指令原理のもとにおける「物資」から「商品」に変化する。

もちろん、これらの流通原理の優劣を単純に決めることはできない。それぞれの原理がおかれた状況によって、その有効性は変わるからである。日本においても商品が極端に不足した第二次大戦直後の状況下では、市場原理は有効に働かず、指令部分を大幅に取り入れざるを得なかった。

中国は1978年以降、「市場」方式を導入したが、それと共に「指令」方式の部分が縮小してきた。財は「物資」から「商品」へと代わり、それまでの「統一買付」「統一販売」、や4つの指令制目標として掲げられていた「農産物の種類」「作付け面積」「生産量」「単収」はその基準の設定とその完遂義務が緩められた。それは1992年の社会主義市場経済の導入の提唱によって軌道に乗り始めた。

中国の社会主義市場経済とは、中央集権的な指令的計画的な資源配分方式を市場メカニズムによる経済活動の調節に任せることによって効率的な経済成果を達成していこうとするものである。そこにおいて、基本となる理念は「計画と市場を結

日中の流通比較

合すること」であり、共有制を基礎とした計画的な商品経済を導入することである。この点において、中国の社会主義市場経済は日本の市場経済と類似している。なぜならば日本においては、市場原理を主とした流通原理をとりつつも、政府の強力な指導体制が経済をリードしてきたからである。現在、その過剰となった指導とか規制が逆に経済発展の制約条件となっているとして、規制緩和へと大きく転換を図りつつあるが、高度経済成長の過程において、政府の政策的な指導が大きな成果をもたらしたことは事実であろう。「鉄のトライアングル」と言われて問題となっている官僚・業界・政治家の癒着は、長年にわたって形成されてきた経済界と官僚を中心とした政府指導の関係の深さを物語るものである。

ところで、中国は市場経済を導入することによって確実に経済発展を見ている。それは市場経済の特徴とされる次の諸条件を満たすことによって可能になったと考えられる。すなわち、

- (1) 企業設立・活動の自由
- (2) 販売・購買の自由
- (3) 価格設定の自由
- (4) 市場経済を支えるインフラ整備
 - ①株式・商品取引所および金融機関の設置・充実
 - ②市場（卸売および小売市場）の設置・整備
 - ③物流に伴う港湾、道路、倉庫などのインフラ整備
 - ④法律の整備

である。中国においては、これらの諸条件にすべての面で急速に整備されてきている。その意味においても中国は急速に市場経済化が浸透してきていると言える。またそれに伴って中国における市

場経済の成果は着実に上がっている。しかしながら指令的要素を一挙に「市場」方式に変えることによって、市場経済化が浸透し経済発展がもたらされるものではない。中国におけるその成功の条件は、市場経済方式を段階的に導入していった点にあると考えられる。それは、次の諸点から明らかである。

第1には、市場方式を導入するに当たって、まず農民が指令に基づいた生産量以上の余剰農産物を自由に販売できる「市場」（各地にみられる農貿市場）を設置したことである。このことは、それまでの指令原理の配分方式が「均分主義的配分」であり、労働意欲を喪失させていったのに対して、自由市場での販売成果が農民個人の収入になり、労働意欲をかき立て生産を刺激するという効果をもたらしたからである。このことは、必ずしも流通が経済発展の結果として形成されるものではなく、むしろ逆に流通が経済発展を加速するということを示している。すなわち中国の社会主義市場経済という地球上で初めての実験は、従来通説的であった「経済発展が流通を規定する」という仮説に対して「流通が経済発展を加速する」ことを証明したものと言える。またこの流通によって誘発された経済発展は生産を刺激するだけにはとどまらないで消費水準を引き上げていった。このことはまたまた逆に流通に大きな影響をもたらすという相互作用的な効果を導いている。このように流通による経済発展への誘発効果は、経済生活のあらゆる側面に波及している。この点、日本の流通や消費の大きな変革が、まず主として生産者の導入したマーケティングによって、引き起こされたのと比較して対照的である。

第2には、指令制から指導制を経て自由取引へ

と向かっていったことである。これは商品の分類と価格の設定に明確に見られている。商品は国民経済、人民生活にとって重要な「物資」を第1類商品とし、それについては国家が統一買い付け、統一販売を行い、当然のこととして価格は公定価格とした。第2類商品は比較的重要とされる商品の範疇に入るもので、それらについては指導価格を、そしてその他の第3類商品は自由価格とする方式を導入した。

経済の発展に伴い、自由価格の範疇に入る商品が増加し、現在では日常生活上の殆どの商品は自由価格となっている。このことを裏付ける政策は、従来までの政策担当部署であった消費財＝商業部、生産財＝物資部を1993年に「国内商業部」として統一し、それを流通の指導部署としたことなどに見られている。

また中国は指令部分を市場メカニズムにゆだねる一方で、それまでの国際的に孤立化した封鎖的経済状態を転換させて外国の資本、技術経営のノウハウなどを積極的に導入して、経済の近代化を図っていった。流通の領域においても外国資本の参入を認めることによって活力ある流通市場を形成してきている。外国資本の導入を1997年までの実績（98年の予定を含む延べ企業数）で見ると、日本との提携は16社、アメリカ1社、フランス2社、ドイツ1社、香港4社、台湾2社、マレーシア1社となっている。日本の流通業の進出が最も多くなっているのは、日本がアジアでの流通先進国であるということが大きな要因になっているものと考えられる。

この流通の国際化の点においても日本と中国では大きな差異が見られている。日本では外国の流通資本の流入は、むしろ極力押さえて国内流通業

の保護を行って来たのであった。

一方、市場経済のもとにおいては自由な企業活動の保証が必要であるが、その裏には企業家精神の醸成がなくてはならない。ここでいう企業家精神とは「利益志向」を基本的な動機にするが、同時に「危険負担」とそれを支える「革新志向」がなくてはならない。これは言い換えると、「マーケティング」の必要性を示唆するものである。中国はこのマーケティングといった点についても着実に導入を図っている。

そして中国は、現在、「多種経済方式」「多様な流通経路」「多様な経営様式」「流通段階の減少」という「三多一少」を目指した流通革命の段階にある。

4. 経済発展と流通構造

中国の流通の現状を見た論者は、しばしばそれが「日本の1960年代の段階」にあるという。しかしこのような指摘は正しくない。中国にはすでにPOSの導入も見られ、多様な業態を持っている。それは外国の小売業と提携することで、すでに先進国で開発されたノウハウが有効に利用できるために、それらを一挙に導入できるのである。日本の場合も、先進国の技術の導入を中国ほど急激かつ一挙には導入できなかったが、流通については先進国であったアメリカから多くを学んできた点においては同様である。一般的に国の経済発展のレベルが上昇するにつれて、流通に関する技術とか新業態の導入の時期は流通先進国アメリカがそれを導入した時期と比べて時間的なズレが徐々に短くなっていく傾向がある。中国の場合も経済発展に伴い、そのタイムラグを急速に埋めつつある。

日中の流通比較

ところで、日本の場合は、経済発展と連動した形で漸次的に流通の諸制度を発展させてきた。もちろん、日本においても、流通革命と呼ばれる大きな変革は見られた。しかしそれはチェーン方式を伴ったスーパーの成長・発展によって引き起こされたものであった。それに対して中国の流通革命はただ一つの業態の導入だけにとどまらず、あらゆる業態が新しい技術と結びついて導入されている点において、日本よりも一層ドラスティックな変革であると言えるであろう。

この中国に典型的な見られるように、発展途上国における経済発展は何らかの契機によって誘発された流通の改革によって一挙に、その国の経済発展が軌道に乗るのでないかと思われる。

5. 課題と展望

以上、幾つかに視点を絞って日本と中国の流通を比較してきた。日本は市場原理に基づいた流通方式をとるのに対して中国は、「社会主義的」市場方式をとっている。現在の流通を動かしている両国の原理は、細部においてはかなりの違いが見られるとはいえ、大筋においては大きな相違はない。

実際、中国において、スーパーやコンビニエンス・ストアなどの新しい業態が導入され、それが消費者に支持され普及してくると、これまで各地に導入されてきた小売市場が消滅するといった傾向が既に現れてきている。この点は日本においても同様で、スーパーなどの大型店が普及するにつれ、中小零細店は市場から姿を消しつつある。

更に原理の実際の運営上においては、両国とも政府の指導性のレベルは高く、経済への介入の部分が大きい。しかし中国は共産党による一党独裁であるため、国家の指導は強力かつ迅速に発揮できる。それに対して日本は多数政党による民主主義であるので、意思決定上の迅速性は中国よりも劣るであろう。

このような状況の中、日本は政府の指導を緩和していこうとする方向にある。これが、今後日本の流通を大きく変化させる可能性を持っている。一方、中国においてはこれから法整備などを含めて流通秩序整備のため政府の流通への指導、介入は一層強化の方向へと向かうであろう。

今後の研究課題は、このような両国間の違いを一層明らかにしそこに作用している原理を明らかにすることであろう。